

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	リスクコミュニケーション実施経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報・勧告広報課			浜谷直史 情報・勧告広報課長		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第7号			関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」(2022年3月31日食品安全委員会決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が行う食品健康影響評価(以下「リスク評価」という。)結果等について国民への丁寧な説明、情報発信、また関係者間の情報及び意見の交換(以下「リスクコミュニケーション」という。)を企画・実施することにより、食品安全に関する国民の知識と理解を深めることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、食品安全行政の関係省庁である厚生労働省、農林水産省及び消費者庁等とも連携を図りつつ、ホームページ、Twitter、Facebook、メールマガジン、ブログ及びYouTubeなどのネット媒体や広報誌、ポスター等の紙媒体での情報提供、報道関係者や学校教育関係者を重点対象者とした意見交換会等を行うことにより、リスク評価結果や食品の安全性に関する科学的な知識等について国民にわかりやすく説明する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	28.5	25.9	24.2	23.9	24.1			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	28.5	25.9	24.2	23.9	24.1			
	執行額		14.2	9.2	10.8					
	執行率(%)		50%	36%	45%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	36%	45%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費	19.8	20							
	委員等旅費	1.4	1.4							
	職員旅費	1.2	1.2							
	外国人招へい旅費	1	1							
	諸謝金	0.4	0.4							
	その他	0	0							
	計	23.9	24.1							
活動内容(アクティビティ)	ホームページ、Twitter、Facebook、メールマガジンなど様々な媒体を用い、広く国民に食品安全に関する情報を提供するとともに、必要に応じて地方公共団体や関係省庁と連携して、報道関係者や食品関連事業者、学校教育関係者、一般消費者等と意見交換会を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	リスクコミュニケーションによる食品安全に関する知識・理解の向上	リスク評価の内容に関する意見交換会の開催	活動実績	回	25	11	14			
			当初見込み	回	30	10	10	10		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	意見交換会開催費用/開催回数			単位当たりコスト	千円	524	1,172	951	1,061	
	※令和4年度活動見込の単位当たりコストは、令和2年度、3年度の単位あたりのコストの平均として試算			計算式	千円/回	13,112/25	12,890/11	13,308/14	10,612/10	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	・令和2年～4年度の平均が、平成25～27年度の平均(88.7%)より増加 【達成度】 令和元年～3年度の平均は97.6%であったので、達成度は97.6/88.7=110%	リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において「内容についての理解度が増進した者」の割合(成果実績の式) リスク評価の内容について理解度が増進した者÷意見交換会参加者アンケート回答者×100	成果実績	%	95.4	100	97.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典) リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	15 食品安全		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-23.pdf
		施策	21 食品健康影響評価に関する施策の推進			
	新 経済 再生 計画 改革 工程 表 2021	取 組 事 項	分野:			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
		該当箇所				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、科学的知見に基づくリスク評価等の食品の安全性に関する情報について、国民の一層の理解を促進するため、「食品安全委員会運営計画」(2021年3月30日食品安全委員会決定)に基づき、国民や社会のニーズを反映の上、リスク評価等に関するリスクコミュニケーションを実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全基本法において、食品安全委員会が、リスクコミュニケーションの企画及び実施を行うことと規定されていることを受け、実施しているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、食品安全基本法において、食品安全委員会が、リスクコミュニケーションの企画及び実施を行うことと規定されていることを受け、実施しているものである。また、本事業は、科学的知見に基づくリスク評価等の食品の安全性に関する情報について、国民の一層の理解を促進するため実施していることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本経費は、リスク管理機関や地方公共団体との共催による意見交換会の開催等に係る旅費、役員費等必要な経費に限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本経費は、リスク管理機関や地方公共団体との共催による意見交換会の開催等に係る旅費、役員費等必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・新型コロナウイルス感染症の影響等により意見交換会の開催を中止したり、対面での開催をWEB開催へ切り替えたりしたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業について、対面で開催する場合は、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者を対象としたアンケート調査において、「内容について理解が増進した者」の割合が97.5%となり、基準となっている平成25～27年度の平均(88.7%)を上回っており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えばリスクコミュニケーションに必要な動画の作成業務の外注など他の手段・方法等が活用できるもの、意見交換会の企画及び実施など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コスト化に取り組んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・消費者が食品安全に関する情報源としている媒体はテレビや新聞であることから、より高い効果を得られる報道関係者を重点対象とし、科学的知識の普及に役立つ題材や話題性のある題材等を検討し、内容の充実化を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・「精講：食中毒を起こす微生物の性質と牛肉を安全に調理するポイントを知ろう」の講座について、公式YouTubeを通じ、その講座内容を発信している。 ・食品安全に係る消費者向け動画は公式YouTubeで発信するだけでなく、報道関係者との意見交換会で活用したほか、FacebookやTwitterを活用した広報を行った。鶏肉・豚肉・牛肉を安全においしく調理するコツについては、テレビ・新聞など20件以上のメディアに取り上げられた。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全委員会は、規制や指導等を行うリスク管理機関(厚生労働省、消費者庁等)から独立して、科学的知見に基づき客観的かつ中立公正にリスク評価を行う機関であり、食品安全委員会が実施したリスク評価の内容等についてリスクコミュニケーションを実施している。 ・厚生労働省は、リスク管理機関として、リスク管理措置に関連するリスクコミュニケーションを実施している。 ・消費者庁は、食品安全関係省庁の司令塔として、関係省庁にまたがる案件(放射性物質等)等のリスクコミュニケーションを行っている。 	
	事業番号			事業名
	厚生労働省			食品安全に関するリスクコミュニケーション事業
	消費者庁			食品安全に関するリスクコミュニケーション等の推進
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業においては、少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。</p> <p>令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、状況に応じてオンライン会議システムや動画配信を活用してリスクコミュニケーションを行った。具体的な活動としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道関係者を重点対象とした農業の再評価、肉を安全に調理するポイントに関する意見交換会の実施、 ・食品関連事業者や研究者等を対象とした「精講：食中毒を起こす微生物の性質と牛肉を安全に調理するポイントを知ろう」の実施、 ・Facebookを通じた食品安全委員会の審議結果の報告、 ・Twitterによる若者のカフェインの過剰摂取への注意喚起、 ・YouTubeを活用した加熱調理の動画配信 <p>などを実施し、食品の安全に関する科学的な知識を効果的に普及できるよう努めた。</p> <p>また、意見交換会について、農業、食中毒等の国民の関心が高いテーマについて関係省庁や地方公共団体と連携して開催し、参加者に対するアンケートの結果、「内容について理解度が増進した者」の割合が、基準としている平成25～27年度の平均(88.7%)を上回る実績値(97.5%)を得ることができた。</p>		
	改善の方向性	<p>上記点検結果のとおり、国民のニーズを踏まえたリスクコミュニケーションが実施できたと考えるが、リスクコミュニケーションは常に国民のニーズを踏まえより適切かつ効率的に推進する必要がある。</p> <p>今後も、令和2年度に実施した「食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションに関する意識調査」の報告を踏まえ、消費者、メディア、事業者、専門家、行政等の関係者間の相互理解を深め、信頼関係を構築しつつ、食品の安全に関する理解を促進していく必要がある。そのため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道関係者に対し、丁寧に科学的知見を提供する体制の構築、意見交換、 ・消費者団体、事業者団体、関係職能団体等の要望を踏まえた、より多くの関係者との食品安全に関する情報・意見の交換、 ・ホームページ、SNS、広報誌など様々な情報発信媒体を活用した効果的かつ効率的な情報発信、 <p>を実施する。</p> <p>また、引き続き「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などによる予算の効率的執行等のコスト削減に努める。</p>		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	依然として不用額が生じていることを踏まえ、要因等を分析し適切に概算要求に反映させること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人を集めて実施するリスクコミュニケーションが実施できなかったことから不用額が大きくなった。本年度は新型コロナウイルス感染症の状況を十分考慮しながら対面のほか、web会議、動画配信等、インターネットを積極的に活用する等して引き続き科学的知見に基づくリスク評価(食品中の毒性はどの程度なのか、どのくらいなら食べても健康に影響がないのか等)についてのリスクミを行い、効率的かつ適正な予算の執行に努める。

備考

業務に関するURLについて

【公式YouTubeチャンネル】<http://www.fsc.go.jp/visual/youtube.html>

【意見交換会関係】https://www.fsc.go.jp/koukan/dantai_jisseki.html

【メールマガジン】<https://www.fsc.go.jp/e-mailmagazine/>

【食品安全委員会パンフレット】<https://www.fsc.go.jp/sonota/pamphlet-jap.html>

【広報誌「食品安全委員会」】https://www.fsc.go.jp/visual/kikanshi/k_index.html

【食品安全委員会公式Facebook】<https://www.fsc.go.jp/sonota/sns/facebook.html>

【食品安全委員会公式Twitter】https://twitter.com/FSCJ_PR

※定量的な成果目標の達成度については3か年度の平均を基準として算出するため、様式に合わないため、定量的な成果目標欄に記載。

※落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0145			
平成24年度	0144			
平成25年度	0101			
平成26年度	0099			
平成27年度	0106			
平成28年度	0094			
平成29年度	0098			
平成30年度	0105			
令和元年度	内閣府 - 0115			
令和2年度	内閣府 0116			
令和3年度	2021 府 20 0130			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府 食品安全委員会事務局
10.8百万円

役務【随意契約(少額)】

A. 民間企業等(10団体)
2.8百万円

食品安全に係る消費者向け動画作成業務等

役務【随意契約(少額)】

B. その他(有識者・職員等)
8.0百万円

意見交換会等開催に伴う委員等旅費、職員旅費、謝金、期間業務職員賃金及び社会保険料等

